

平成30年度  
夏季（上期）賞与  
支給状況調査報告書

平成30年9月

北海道中小企業団体中央会

# 目 次

	ページ
調査結果のポイント .....	1
<b>I 調査の概要</b>	
1 調査目的 .....	2
2 調査対象 .....	2
3 調査期間 .....	2
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無） .....	2
<b>II 調査結果の概要</b>	
1 夏季賞与支給の有無 .....	3
2 支給の決定時期 .....	3
3 支給額の決定方法 .....	3
4 正社員の平均支給月数と平均支給額 .....	4
5 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給の有無 .....	4
6 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額 .....	4
【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別） .....	5
【表2】平成30年度正社員の夏季賞与平均支給額等 .....	6
【表3】平成29年度正社員の夏季賞与平均支給額等 .....	7
調査票 .....	8

## 平成30年度夏季（上期）賞与支給状況調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成18年度から夏季（上期）及び冬季（下期）の賞与支給（予定を含む）状況について調査を実施しており、このたび平成30年度夏季（上期）賞与の調査結果を取りまとめました。

特に30人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

### 調査結果のポイント

- 1 夏季（上期）賞与を支給している事業所の割合は全体の75.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。業種別では、非製造業の支給割合は前年度に比べ2.8ポイント減少しているが、製造業では前年度より2.5ポイント増加している。
- 2 賞与を支給した事業所の平均支給額は290,286円と、前年度に比べ26,400円増加しており、業種別に見ても、製造業、非製造業ともに増加している。
- 3 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所の割合は、全体で46.2%と前年度に比べ3.1ポイント増加しており、平均支給額も「21万円以上」支給した事業所の割合が12.9%と前年度に比べ6.8ポイント増加している。

## I 調査の概要

### 1 調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における夏季（上期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模事業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

### 2 調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者 858 事業所

### 3 調査期間

平成 30 年 6 月～平成 30 年 8 月

### 4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1) 回答事業所数 368 事業所（回答率 42.9%）

(2) 事業所の内訳

従業員規模別に見ると従業員数 30 人未満の規模の事業所が 66.9%で、また、回答事業所で雇用される従業員のうち正社員の比率は 77.9%であった。

労働組合のある事業所は、9.8%であった。

#### [従業員規模別]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	35.6%	9 6.9%	21 16.0%	55 42.0%	37 28.2%	9 6.9%	131 100.0%
非製造業計	64.4%	17 7.2%	47 19.8%	97 40.9%	68 28.7%	8 3.4%	237 100.0%
全業種計	100.0%	26 7.1%	68 18.5%	152 41.3%	105 28.5%	17 4.6%	368 100.0%
		66.9%			33.2%		

#### [従業員の雇用形態]

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・ 契約社員	その他	合計
製造業計		75.9%	9.9%	1.9%	9.4%	2.8%	100.0%
非製造業計		79.1%	8.3%	0.4%	8.3%	4.0%	100.0%
全業種計		77.9%	8.9%	1.0%	8.7%	3.6%	100.0%

#### [労働組合の有無]

業種	有無	労組あり	労組なし	合計
製造業計		19 14.5%	112 85.5%	131 100.0%
非製造業計		17 7.2%	219 92.8%	236 100.0%
全業種計		36 9.8%	331 90.2%	367 100.0%

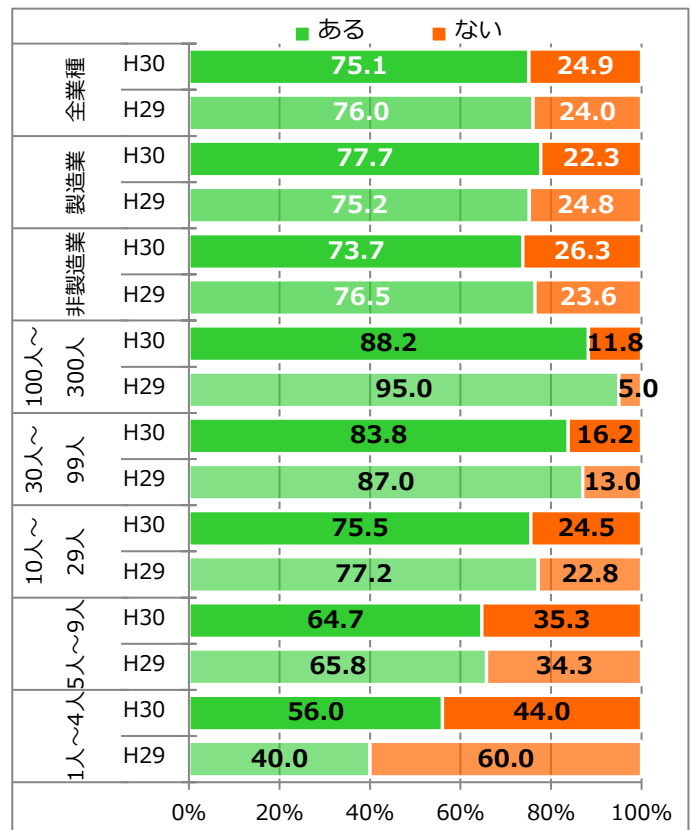
## II 調査結果の概要

### 1 夏季賞与支給の有無

賞与を支給した事業所は全体の 75.1% (前年度対比△0.9 ポイント) で、前年度よりわずかに減少している。

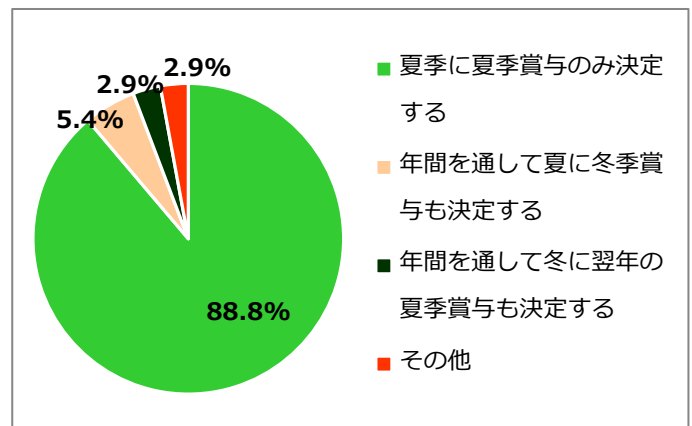
業種別では、製造業が 77.7% (前年度対比+2.5 ポイント)、非製造業 73.7% (前年度対比△2.8 ポイント) となっており、製造業と非製造業に差が見られる。

従業員規模別に見ると、「1 人～4 人」規模で 56.0% (前年度対比+16.0 ポイント) と増加しているが、「30 人～99 人」規模では 83.8% (前年度対比△3.2 ポイント)、「10 人～29 人」規模では 75.5% (前年度対比△1.7 ポイント) など、多くの事業所では支給した割合が減少している。



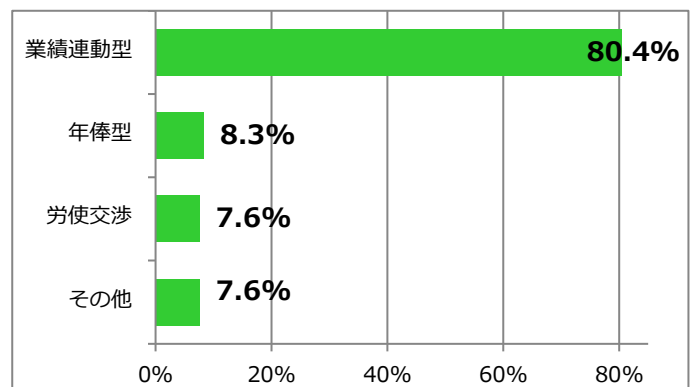
### 2 支給の決定時期

支給の決定時期は、「夏季に夏季賞与のみ決定する」が 88.8% と最も多く、次いで、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が 5.4%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」「その他 (決算時に決定、規定で支給を定めているなど)」がともに 2.9% となっている。



### 3 支給額の決定方法 (複数回答)

支給額の決定方法は、「業績連動型」が 80.4% と最も多く、次いで「年俸型」が 8.3%、「労使交渉」「その他 (定額で支給、個人の業績や勤務態度等で評価・決定など)」が 7.6% となっている。



#### 4 正社員の平均支給月数と平均支給額

(単位:カ月、円)

平均支給月数は、全体で1.3カ月（前年度対比同）となっている。

また、平均支給額については、製造業で304,482円（前年度対比+72,177円）、非製造業で282,415円（前年度対比+5,704円）となっており、製造業、非製造業ともに増加している。

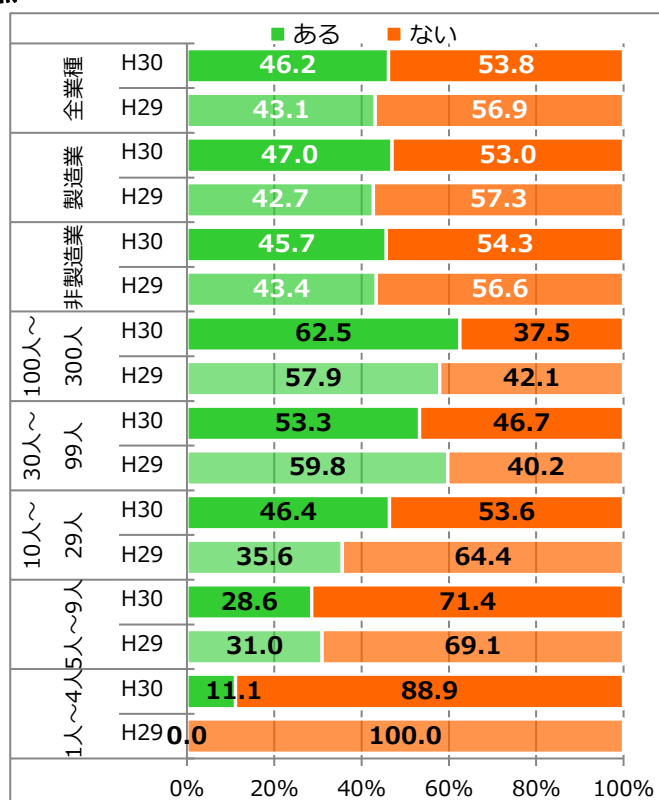
		平均支給月数	平均支給額 (正社員1人あたり)
全業種	平成30年	1.3	290,286
	平成29年	1.3	263,886
製造業	平成30年	1.3	304,482
	平成29年	1.2	232,305
非製造業	平成30年	1.3	282,415
	平成29年	1.3	276,711

#### 5 正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）へ賞与を支給した事業所は、全体で46.2%（前年度対比+3.1ポイント）となっている。

業種別では製造業が47.0%（前年度対比+4.3ポイント）、非製造業が45.7%（前年度対比+2.3ポイント）と、ともに増加している。

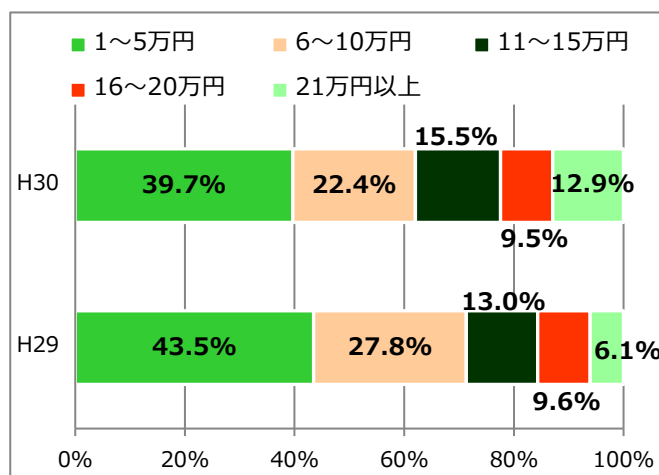
また、従業員規模別では、「100人～300人」規模で62.5%（前年度対比+4.6ポイント）と最も多く、次いで「30人～99人」規模が53.3%（前年度対比△6.5ポイント）となっている。「10人～29人」規模は大きく増加し、46.4%（前年度対比+10.8ポイント）となっている。



#### 6 正社員以外の常用労働者への平均支給額

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額は「1～5万円」が39.7%（前年度対比△3.8ポイント）と最も多く、次いで「6～10万円」が22.4%（前年度対比△5.4ポイント）となっており、10万円以下の割合が7割を切った。

反対に、「11～15万円」が15.5%（前年度対比+2.5ポイント）、「16～20万円」が9.5%（前年度対比△0.1ポイント）、「21万円以上」が12.9%（前年度対比+6.8ポイント）となっており、特に「21万円以上」の割合が大きく増加している。



【表 1】 回答事業所（業種別及び従業員規模別）

（上段：事業所数、下段：比率）

業 種	従業員数 業種別比率	従業員規模					事業所合計数
		1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	
<b>製造業 計</b>	<b>35.6%</b>	<b>9</b> 6.9%	<b>21</b> 16.0%	<b>55</b> 42.0%	<b>37</b> 28.2%	<b>9</b> 6.9%	<b>131</b> 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	6.3%	0 0.0%	2 8.7%	8 34.8%	10 43.5%	3 13.0%	23 100.0%
繊維工業	0.8%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	7.1%	3 11.5%	5 19.2%	12 46.2%	4 15.4%	2 7.7%	26 100.0%
印刷・同関連業	3.3%	0 0.0%	1 8.3%	9 75.0%	2 16.7%	0 0.0%	12 100.0%
窯業・土石製品	7.1%	4 15.4%	9 34.6%	7 26.9%	5 19.2%	1 3.9%	26 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.8%	1 4.0%	3 12.0%	12 48.0%	9 36.0%	0 0.0%	25 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	3 37.5%	3 37.5%	8 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	2.2%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	8 100.0%
<b>非製造業 計</b>	<b>64.4%</b>	<b>17</b> 7.2%	<b>47</b> 19.8%	<b>97</b> 40.9%	<b>68</b> 28.7%	<b>8</b> 3.4%	<b>237</b> 100.0%
情報通信業	1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	6 100.0%
運輸業	8.2%	0 0.0%	3 10.0%	10 33.3%	15 50.0%	2 6.7%	30 100.0%
建設業	30.4%	11 9.8%	24 21.4%	46 41.1%	29 25.9%	2 1.8%	112 100.0%
総合工事業	6.8%	1 4.0%	3 12.0%	5 20.0%	16 64.0%	0 0.0%	25 100.0%
職別工事業	7.6%	5 17.9%	8 28.6%	12 42.9%	3 10.7%	0 0.0%	28 100.0%
設備工事業	16.0%	5 8.5%	13 22.0%	29 49.2%	10 17.0%	2 3.4%	59 100.0%
卸・小売業	14.9%	4 7.3%	10 18.2%	28 50.9%	12 21.8%	1 1.8%	55 100.0%
卸売業	6.3%	2 8.7%	1 4.4%	10 43.5%	10 43.5%	0 0.0%	23 100.0%
小売業	8.7%	2 6.3%	9 28.1%	18 56.3%	2 6.3%	1 3.1%	32 100.0%
サービス業	9.2%	2 5.9%	10 29.4%	13 38.2%	8 23.5%	1 2.9%	34 100.0%
対事業所サービス業	6.8%	1 4.0%	7 28.0%	9 36.0%	7 28.0%	1 4.0%	25 100.0%
対個人サービス業	2.4%	1 11.1%	3 33.3%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%
<b>合 計</b>		<b>26</b> 7.1%	<b>68</b> 18.5%	<b>152</b> 41.3%	<b>105</b> 28.5%	<b>17</b> 4.6%	<b>368</b> 100.0%

【表2】平成30年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
<b>製造業 計</b>	<b>1.3</b>	<b>43.6</b>	<b>13.2</b>	<b>287,015</b>	<b>304,482</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.2	41.6	12.8	257,749	271,341
繊維工業	1.3	46.2	14.7	291,139	285,607
木材・木製品、家具・装備品	1.1	47.0	10.2	256,600	273,588
印刷・関連連業	1.1	41.1	12.7	212,168	212,907
窯業・土石製品	1.5	46.3	16.5	326,113	334,451
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.4	41.5	12.3	316,125	323,002
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.8	40.2	12.6	373,348	382,177
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.1	43.1	14.6	246,702	280,749
<b>非製造業 計</b>	<b>1.3</b>	<b>44.0</b>	<b>13.6</b>	<b>278,217</b>	<b>282,415</b>
情報通信業	1.3	39.8	11.1	296,203	275,812
運輸業	0.9	48.0	13.5	209,457	184,476
建設業	1.3	43.7	14.0	291,497	299,803
総合工事業	1.3	45.2	14.2	280,413	301,628
職別工事業	1.3	44.1	11.3	278,857	274,734
設備工事業	1.2	42.9	14.3	298,974	301,139
卸・小売業	1.4	43.3	13.6	304,425	347,232
卸売業	1.4	44.1	14.9	302,234	363,058
小売業	1.4	42.7	12.7	306,265	324,224
サービス業	1.3	44.2	13.1	248,493	270,088
対事業所サービス業	1.3	44.5	12.8	250,617	275,166
対個人サービス業	1.3	43.3	13.8	241,765	241,484
<b>合 計</b>	<b>1.3</b>	<b>43.8</b>	<b>13.4</b>	<b>282,532</b>	<b>290,286</b>



【表3】平成29年度正社員の夏季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
<b>製造業 計</b>	<b>1.2</b>	<b>42.7</b>	<b>13.6</b>	<b>259,301</b>	<b>232,305</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.2	41.2	11.2	215,910	229,900
繊維工業	1.3	50.9	16.1	260,682	260,682
木材・木製品、家具・装備品	1.0	43.1	12.6	254,221	215,274
印刷・同関連業	1.0	39.9	13.3	191,481	182,748
窯業・土石製品	1.3	43.9	16.2	288,290	254,481
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.3	43.2	13.6	292,576	212,809
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.7	41.2	12.3	330,729	254,811
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.2	44.9	15.9	277,248	281,188
<b>非製造業 計</b>	<b>1.3</b>	<b>43.6</b>	<b>13.2</b>	<b>264,634</b>	<b>276,711</b>
情報通信業	1.4	38.9	9.7	287,993	256,659
運輸業	1.1	48.1	14.4	237,009	188,871
建設業	1.2	43.5	13.9	251,674	224,150
総合工事業	1.2	46.5	14.1	261,949	194,314
職別工事業	1.0	41.9	11.8	186,004	151,012
設備工事業	1.2	42.7	14.4	267,339	251,254
卸・小売業	1.5	42.2	12.9	313,832	365,711
卸売業	1.5	42.7	13.1	338,135	357,815
小売業	1.4	41.9	12.8	294,391	370,196
サービス業	1.2	43.8	11.8	233,689	262,672
対事業所サービス業	1.3	44.9	11.3	243,190	267,729
対個人サービス業	1.2	42.2	12.5	218,487	241,583
<b>合 計</b>	<b>1.3</b>	<b>43.3</b>	<b>13.3</b>	<b>262,842</b>	<b>263,886</b>

F A X : 0 1 1 - 2 7 1 - 1 1 0 9

# 平成30年度夏季（上期）賞与支給・予定調査票

調査締切：平成30年7月26日（木）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 - )	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.～19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入ください）⇒		[ ]	
1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同梱連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 ( 通信業、放送業、情報サービス業、インターネット ) ( 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業 )			
		11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 ( 物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等 ) 18. 対個人サービス業 19. その他（具体的に： )	

設問1) 従業員数についてお答えください。

①平成30年7月1日現在の形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に太枠内にご記入ください。  
また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	⇒ (うち常用労働者)	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。  
(2)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。  
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者  
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者  
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者  
(3)「その他」には常用労働者とならないパートタイマー、アルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。

設問2) 労働組合の有無についてお答えください。

1. ある                      2. ない

設問3) 夏季賞与支給の有無についてお答えください。 ※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①平成30年(今年)度は、夏季賞与の支給はありますか？ → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の夏季賞与の支給はありますか？

1. ある                      2. ない

1. ある    2. ない    3. 正社員以外雇っていない

②平成29年(前年)度は、夏季賞与の支給はありましたか？ → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の夏季賞与の支給はありましたか？

1. あった                      2. なかった

1. あった    2. なかった    3. 正社員以外雇っていない

※平成30年度、平成29年度の夏季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問 4) 平成 30 年度夏季賞与の決定時期についてお答えください。

(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 夏季に夏季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ( )

設問 5) 平成 30 年度夏季賞与額の決定方法についてお答えください。

(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 業績連動型
2. 年俸型
3. 労使交渉
4. その他 ( )

設問 6) 夏季賞与平均支給額等 (2ヶ年) についてお答えください。

①-1 平成 30 年度の「正社員」の夏季賞与平均支給額等をご記入ください。

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給額				
正社員	月	. カ月分	. 歳	年 カ月					円

①-2 平成 30 年度の正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の夏季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円
2. 6~10万円
3. 11~15万円
4. 16~20万円
5. 21万円以上

②-1 平成 29 年度の「正社員」の人数と夏季賞与平均支給額等をご記入ください。

(※平成 30 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

雇用形態	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給額				
	男性	女性									円
正社員	人	人	月	. カ月分	. 歳	年 カ月					円

②-2 平成 29 年度の正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の夏季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円
2. 6~10万円
3. 11~15万円
4. 16~20万円
5. 21万円以上

☆ ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会機関誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表 (10月予定) いたします。

(URL : <http://www.h-chuokai.or.jp>)

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル 3F  
 (TEL : 011-231-1919 FAX : 011-271-1109)  
 北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当: 鈴木・白吉

※回答の内容につきましては秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。